

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成26年9月分】

独立行政法人都市再生機構九州支社

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成26年度九州支社における自治体のまちづくり支援・補完型の都市再生事業検討調査業務	平成26年9月10日	(株)九州都市整備センター 福岡県福岡市中央区天神3-9-33	8百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	神奈川地域支社長 九州支社都市再生業務部長	377百万円	2/3以上	
青陵の街・六本松地区における公共空地維持管理方法等検討業務	平成26年9月11日	(株)九州都市整備センター 福岡県福岡市中央区天神3-9-33	8百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	神奈川地域支社長 九州支社都市再生業務部長	377百万円	2/3以上	
平成26年度福岡市域における都市機能強化検討調査業務	平成26年9月18日	(株)九州都市整備センター 福岡県福岡市中央区天神3-9-33	5百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	神奈川地域支社長 九州支社都市再生業務部長	377百万円	2/3以上	
平成26年度旧石垣空港跡地利用計画検討業務	平成26年9月18日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	2百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	9,100百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。